

行政機関情報公開法に係る平成24年度の諮問・答申等件数

項目 諮問庁名 (行政機関名)	新規諮問件数 (a)	答申件数 (b)	答申類型			取件件数 (c)	前年度 繰越し 件数 (d)	未済 件数 (a+d-b- c)
			諮問庁の判断は 妥当でない としたもの	諮問庁の判断は 一部妥当でない としたもの	諮問庁の判断は 妥当である としたもの			
内閣官房	21	16	1	5	10	0	9	14
内閣法制局	1	0	0	0	0	0	0	1
人事院	0	3	0	1	2	0	3	0
内閣府	14	3	0	0	3	2	5	14
宮内庁	1	1	0	0	1	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	1	0	0	1	0	1	0
警察庁	3	6	0	1	5	0	4	1
金融庁	10	9	0	4	5	1	7	7
消費者庁	8	2	0	1	1	0	6	12
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	6	5	0	3	2	0	5	6
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	33	48	1	12	35	0	40	25
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	15	30	4	7	19	0	20	5
外務省	20	40	4	6	30	0	45	25
財務省	8	8	3	0	5	0	5	5
国税庁	30	24	1	11	12	1	17	22
文部科学省	7	6	1	2	3	0	3	4
文化庁	2	2	2	0	0	0	1	1
厚生労働省	47	81	4	47	30	3	76	39
中央労働委員会	0	1	0	0	1	0	1	0
農林水産省	3	2	0	0	2	0	0	1
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	19	27	0	9	18	0	17	9
資源エネルギー庁	4	9	0	3	6	0	11	6
特許庁	2	1	0	0	1	0	0	1
中小企業庁	3	2	0	0	2	0	0	1
国土交通省	31	27	1	2	24	0	31	35
運輸安全委員会	4	1	0	0	1	0	1	4
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	1	0	1	0	0	1	0
海上保安庁	21	18	2	1	15	0	9	12
環境省	7	8	1	5	2	1	4	2
原子力規制委員会	4	0	0	0	0	0	-	4
防衛省	217	168	6	24	138	4	103	148
合 計	541	550	31	145	374	12	425	404

(注1) 答申類型は、原則諮問時点での諮問庁の判断について答申時点における妥当性で分類したものである。

(注2) 厚生労働省からの諮問事件のうち旧国立がん研究センター、旧国立国際医療研究センター、旧国立循環器病研究センター、旧国立成育医療研究センター、旧国立精神・神経医療研究センターに係るものは、平成22年4月1日の独立行政法人化に伴い、「独情」として答申が出されているが、答申件数は本表に計上している。

(注3) 平成24年度(行情)答申第288号及び第413号については、平成24年9月19日に原子力規制委員会が発足したことに伴い、諮問庁(行政機関名)を資源エネルギー庁から原子力規制委員会に変更しているが、当表では諮問庁を資源エネルギー庁として計上している。